

大分大学 自己評価書 概要

2014 年度版

平成 27 年 7 月



国立大学法人
大分大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人大分大学

② 所在地

大学本部 大分県大分市
 挾間キャンパス 大分県由布市
 王子キャンパス 大分県大分市

③ 役員の状況

北野正剛（平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

理事数 : 5 名

監事数 : 2 名（非常勤 1 名を含む。）

④ 学部等の構成

学部 : 教育福祉科学部
 経済学部
 医学部
 工学部
 研究科 : 教育学研究科
 経済学研究科
 医学系研究科
 工学研究科
 福祉社会科学研究科

⑤ 学生数及び教職員数

学生数	:	学部学生数	5,030 名 (32 名)
		大学院生数	713 名 (62 名)
教員数	:		589 名
職員数	:		1,259 名

(2) 大学の基本的な目標等

本学は大分大学憲章が示す目標を達成すべく、有為な人材の育成に努めるとともに、教育・研究・医療・社会連携への取り組みを通して特色ある大学づくりを目指し、もって総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たす。

1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成を目指す。時代や社会の要請及び学問の発展に対応した人材育成を行うために、教育研究組織の再構築を目指す。

2) 特色ある大学づくり

大学の個性化と高度化を目指し、大学院レベルの教育で目指す「高度の専門職業人養成」、学部レベルの教育による「幅広い職業人養成」、及び全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において、本学の特色を發揮する。本学が「ナショナルセンター」に相応しい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指す。

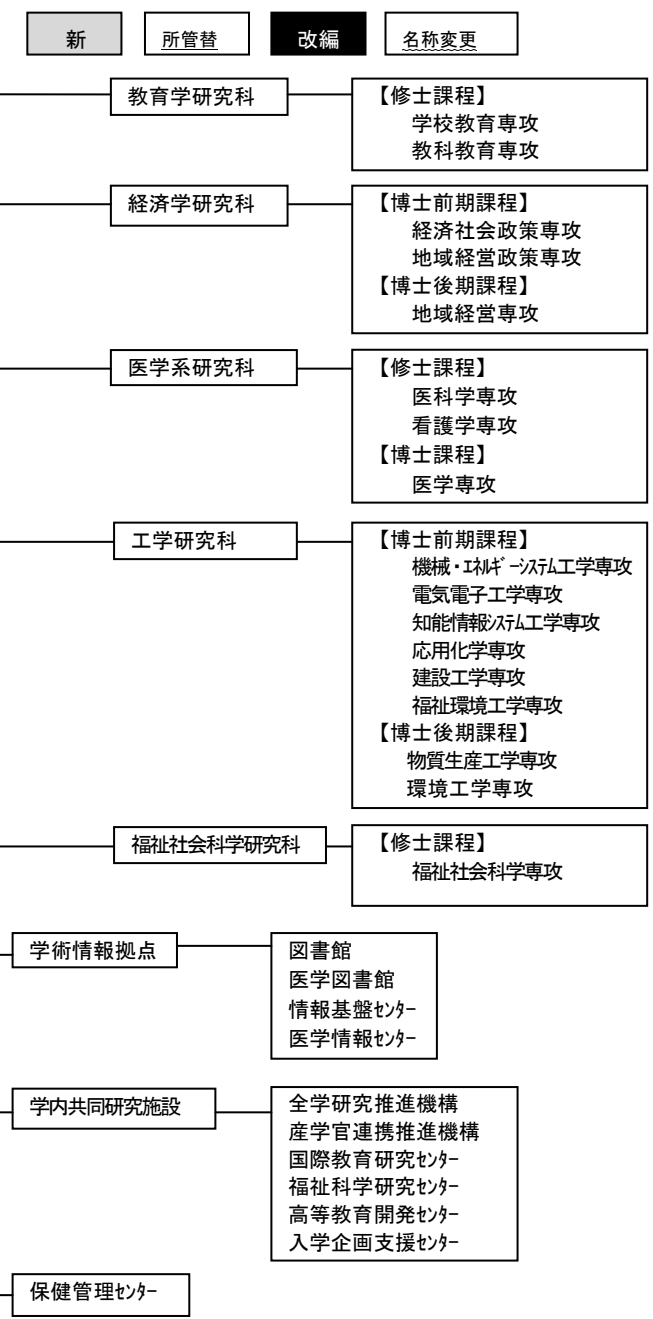
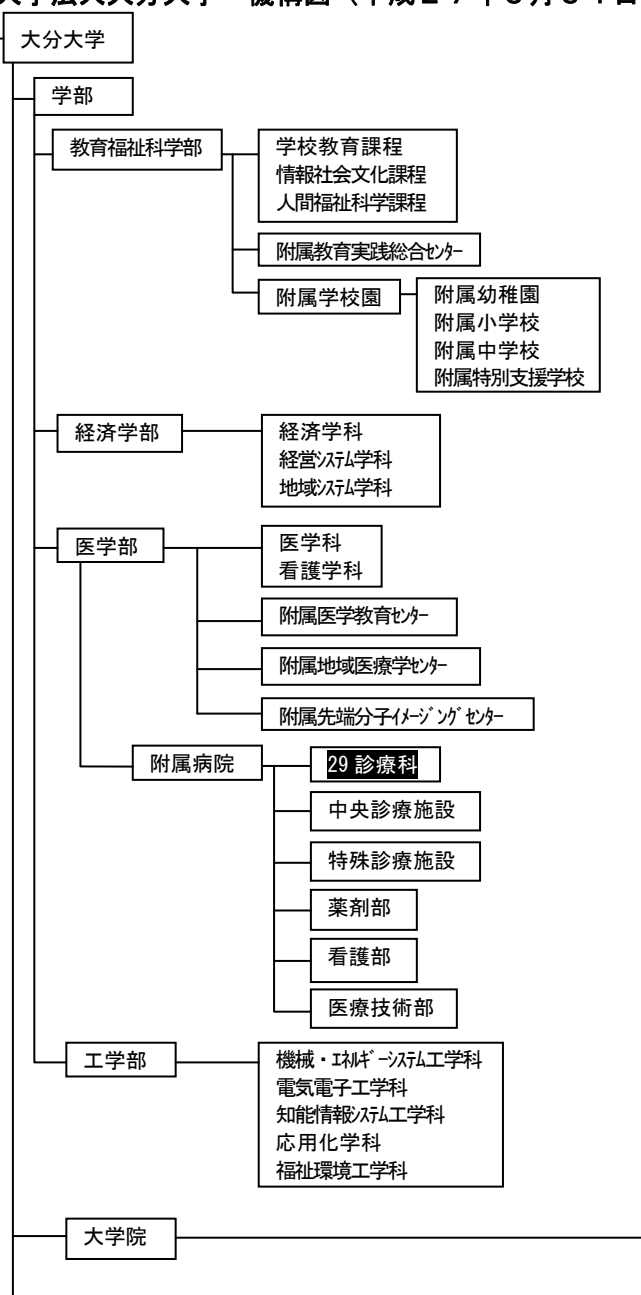
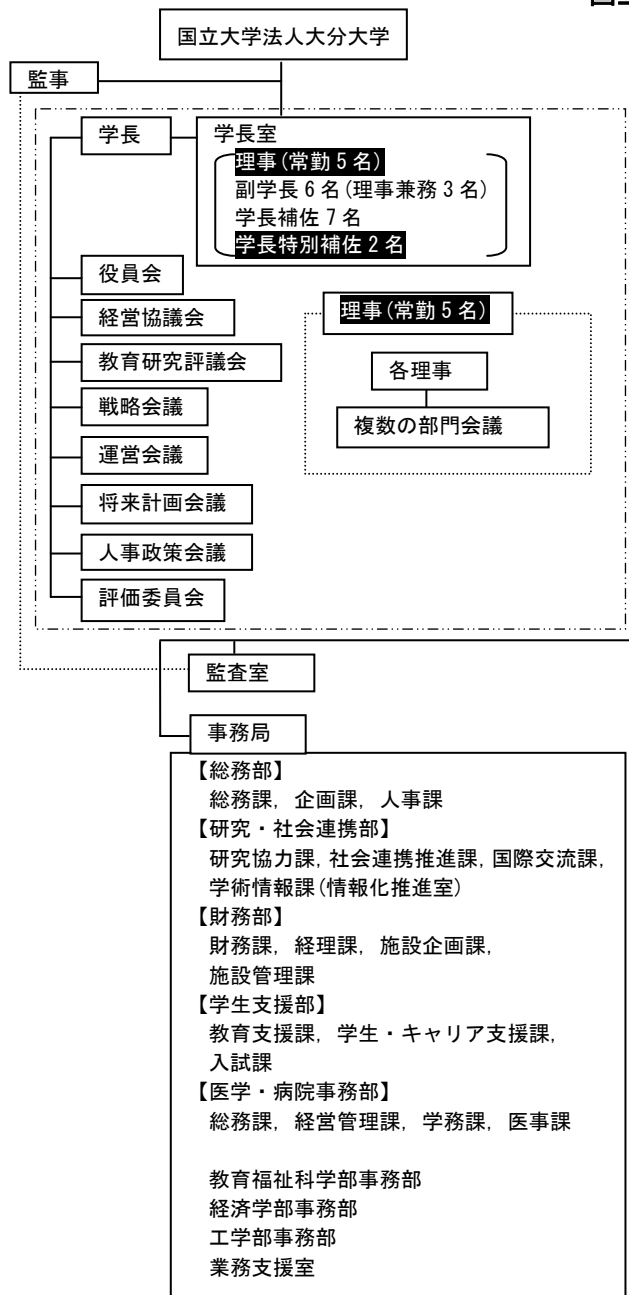
3) 地域社会との共生・発展

大分県に立地する唯一の国立大学として、この地域における「知の拠点」として機能するとともに、地域の活性化に貢献する「リージョナルセンター」としての役割を果たす。

4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

運営体制の改革と安定した経営基盤の構築に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、質の高い管理運営組織を整備する。

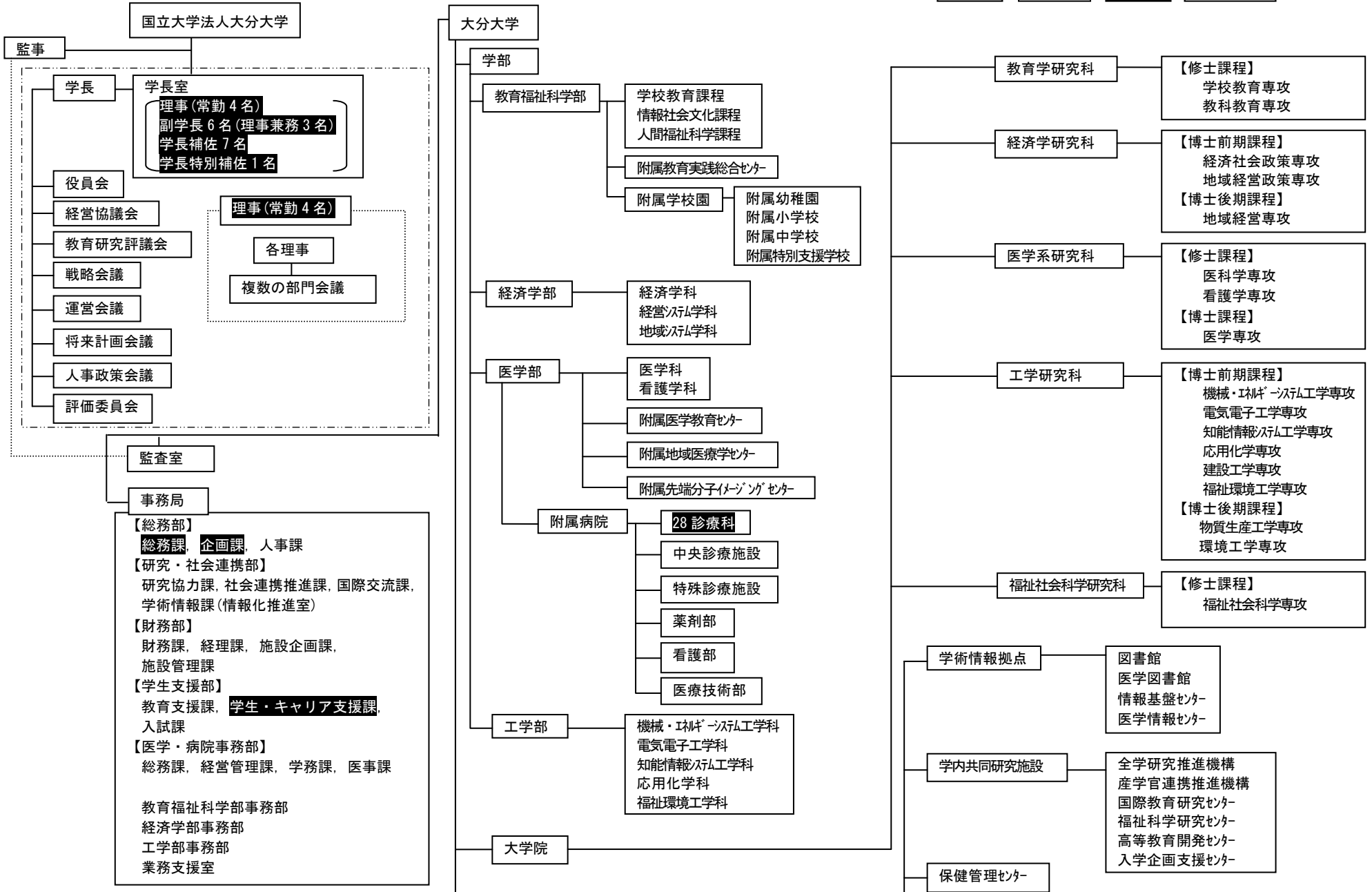
国立大学法人大分大学 機構図 (平成27年3月31日)



国立大学法人大分大学 機構図 (平成26年3月31日)

大分大学

新 所管替 改編 名称変更



○全体的な状況

はじめに

大分大学は、第2期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を、『大分大学の道標 2010～2015』に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・国際交流」「経営」の5分野にまとめ、特色ある大学づくりを通して、総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たしつつ有為な人材の育成や教育研究の発展に努めることとしている。第2期中期目標前文では『大分大学の道標 2010～2015』に掲げる目標を、「大学の基本的な目標」として掲げ、学長のリーダーシップの下、その実現に向けて様々な取組を実施している。

特に、平成26年度は、国立大学改革プランに基づいて、改革加速期間における機能強化の取組として、教育研究組織の再構築及びガバナンス改革を中心に精力的な取組を進め、44年ぶりの新学部を設置に道筋をつけるなど、本学にとって大学改革が大きく動き出した年度となった。

1. 教育研究等の質の向上の状況

○知識基盤社会に求められる人材の育成

《高大接続事業の推進》

本学の教育上の独自性の1つは、15年以上の歴史を有する高大接続教育にある。平成11年に経済学部でスタートした事業は、平成20年度に文部科学省GP事業として採択されたが、3年間の財政支援が終了した平成23年に、日本学術振興会による事後調査を受け、審査の結果、「特に優れており波及効果が見込まれる取組」として認定された（調査対象となったGP事業148件のうち、本認定を受けたのは17件のみ）。

それを受けて平成24年には文部科学省教育研究推進特別経費に選定され、3年間の財政支援を受けた。本事業の目的は、高校生と大学生の「ナナメの関係」をテコとして「学びは高きに流れる」教育体制を構築し、大学導入教育の質的転換を実現することにある。実施にあたっては組織的な体制を構築している。すなわち理事（教育担当）が主宰する高大接続実施委員会が中心となって、大分県教育委員会や県内の高等学校、民間企業との連携のもとで9つの事業を実施している。例えば、大分県内の12高校に遠隔授業設備を導入し、高校生向けの特別事業を「同時双方向型」で配信する「チャレンジ講座」では、平成26年度に16回の授業を提供し、3,111人の高校生が受講した。平成26年度における9事業の合計参加者数は6,405人（大学生973人、高校生5,157人、高大教員275人）に達した。

文系チャレンジと理系チャレンジの受講生にアンケートを実施したところ、3点満点で2.4点程度の高い評価を得た。【3】

事業名	大学生	高校生	大学教員	高校教員	合計
接続学習プログラム	780		28		808
チャレンジ講座		3,111	16	20	3,147
カタリバでキャリアを拓く	30	250	3	15	298
学問探検ゼミ	77	265	6	5	353
キャンパス大使	34	250		25	309
高校生なるほどアイデアコンテスト	3	1,279	5	20	1,307
キャンパス・レポーター	2	2	1		5
高大連携ワーキンググループ			8	8	16

大分県高大連携シンポジウム	47		58	57	162
合計	973	5,157	125	150	6,405

《新しく「男女共同参画入門」(教養教育科目)の授業を開始》

本学では、男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け、「大分大学男女共同参画行動計画(第2期)」に基づき、全構成員が一丸となって推進している。その計画に掲げた「男女共同参画に関する啓発活動と教育研究の推進」の具体的な取組として、全学部生に対する男女共同参画教育を新たに実施した。

平成26年度の後期10月から全学部生を対象に、全学共通科目「男女共同参画入門」の授業を開講し、男女共同参画教育を開始した。

(特徴)

1. 全学部の教員が講師を務めることにより、男女共同参画総論、育児、医学、歴史、法律等の学際的な立場、さらに行政関係者を講師に招くことにより行政の立場といった様々な角度から多面的に学ぶ。
2. 座談会やグループミーティングなどのアクティブ・ラーニングを導入し、映像等の多種類の方式で学ぶ。
3. 学習した内容をグループミーティングという形で主体的にまとめて地域に発信する。
 - (1) 広報誌、HP等を通してミーティングの様子や結果を公開
 - (2) 平成27年開催予定の大分県消費生活・男女共同参画プラザ(アイネス)における男女共同参画ウィークや、大学の開放イベントでポスターとして展示し一般に公開

平成26年度の本授業において、14名の教員が担当して次世代の担

い手である学生と共にそのあるべき姿を模索し、15回のうち4回をグループワークにより実施した。受講した98名の学生は、地域における男女共同参画の推進を図るための意識を向上させることができた。

《図書館情報リテラシー教育の実施》

学術情報拠点では、拡大学術情報室が企画実施母体となって、特に新入生に重点をおいた学習支援を行うことを目的に、5つのレベルに分けた図書館情報リテラシー教育の取組計画を作成し、次のとおり実施した。

入学式直後の新入生ガイダンス、図書館ツアー、レポートの書き方講習会、学生の選書ツアーとPOP作成、図書館利用をテーマとした教養教育科目(「コミュニケーション能力の養成入門I」、「論考の基礎」、「人類の知的遺産と向き合う」、「分大キャンパスライフ入門」)の実施、ビブリオバトル等

こうした取組の結果、学生の入館者数が平成25年度(196,635人)に比べ平成26年度(216,867人)は11%増加した(医学図書館は改修工事のため未算入)。【17-1】

《障がいのある学生に対する支援》

重度の障がいのある学生が入学したことを契機に、障がいのある入学志願者の関係部局の連携を円滑なものとするため、障がいのある入学志願者の受入れフローを策定し、全学に周知した。

また、合理的配慮の一環として、当該学生及び保護者との複数回の面談及び出身高校における配慮についての情報収集を基に当該支援学生の授業マニュアル(授業担当教員用)を作成し配付した。さらに、SNSを利用した学部担当係と当該学生及び支援学生との連絡体制を整備すると

もに所属学部の指導教員及び学生による日常生活のサポート体制を構築した。

併せて、教育福祉科学部トイレの改修並びに講義室等(第2大講義室, 14号教室, 第3体育館, 課外活動共用施設)・事務室(教育福祉科学部学務係, 学生・キャリア支援課)に車椅子対応のためのスロープを設置し, 当該学生及び保護者に聞き取り調査をしたところ非常に高い評価を得た。

【22】

《教養教育改革に向けた取組》

平成28年度から実施する教養教育改革に向けて, 教務部門会議の下に「教養教育改革WG」を設置し, 今後の教養教育の在り方について議論を重ね, 新しい理念に基づいて学生に修得させるべき資質を定めた。そして, 現在10に分類されている全学共通科目の主題を5つの主題, すなわち「導入・転換」「福祉・地域」「文化・国際」「社会・経済」「自然・科学」に再編した。これらのうち, 高大接続教育を重視する観点から「導入・転換」科目群と, 大分大学の強みを活かした「福祉・地域」科目群を全学必修とすることとした。この改革に伴い, 各学部における教養教育科目の卒業要件履修単位数の検討を開始した。【13】

《学生の海外派遣の推進》

平成26年5, 6月に派遣留学生のための学習会を実施した。また, 平成27年度に派遣留学を希望する学生を対象に平成26年10月に全体・地域別の説明会を実施し, 12月から平成27年1月にかけて派遣留学生選考試験(作文と面接), 2月には「海外留学と安全管理セミナー」を実施した。また, 派遣留学生に対して学長裁量経費で派遣費用の一部助成

を継続して行なうとともに, 参加前, 帰国後の語学検定料を大学経費で助成し派遣の推進を図った。

更に, イギリスのマンチェスター大学および中国の武漢大学との間で学生交流に関する覚書を交わして, 学生の海外派遣の充実へ向け道を開いた。マンチェスター大学では, 元々英語能力の低い留学生を正規コースへ橋渡しするため, 有料の特別プログラム「ゲートウェイ・プログラム」に無料で参加し, 半年間集中して英語を勉強することができ, 武漢大学とは, これまで大学間協定のみ締結していたが, 新たに学生交流に関する覚書を交わしたことで, 平成26年10月から1名の学生が留学した。【42-3】

○特色ある大学づくり

《難関の社会福祉士, 精神保健福祉士で合格率100%を達成》(教育)

本学教育福祉科学部人間福祉科学課程社会福祉コースでは, これまでに, 資格取得を見据えたカリキュラム編成(セミナー形式による少人数の専門教育, 社会福祉及び精神保健福祉関連分野の専門教育の展開, 体験実習をはじめとする積み上げによる実習の重視)を行うとともに, 福祉関連国家試験対策講座などを実施した結果, 社会福祉士(試験: 平成27年1月25日 合格発表: 3月13日)及び精神保健福祉士(試験: 平成27年1月24・25日 合格発表: 3月13日)の両国家試験において, 合格率100%(新卒者)を達成した。

【第27回社会福祉士国家試験】

	受験者数	合格者数	合格率	全国順位
新卒	35	35	100%	1位

新卒, 既卒	44	36	81.8%	3位
全国	45,187	12,181	27.0%	

【第17回精神保健福祉士国家試験】

	受験者数	合格者数	合格率	全国順位
新卒	5	5	100%	1位
全国	7,183	4,402	61.3%	

本学既卒者の受験者数は0人

《就職・進路の指導と支援体制の充実》

平成25年度の各種就職支援プログラムを検証した結果、平成25年度卒業生の就職率は95.6%で、平成24年度より若干(0.8ポイント)アップしたため、プログラムは妥当であると判断した。

平成26年度は、経団連の「倫理指針」により、平成27年度卒業生から、就活スケジュールが3ヶ月後ろ倒しとなるが、早めに採用活動を行う企業も多いことが予想されるため、ガイダンスのスケジュールは平成25年同様4月から開始することとした。

また、例年2月に実施していた学内合同企業説明会は、広報活動の開始が12月から3月に後ろ倒しになったため廃止し、個別の業界研究セミナー・企業説明会を重点的に実施した結果、平成25年比で約2.5倍の学生が参加した。

公務員対策講座についても、従来の大学生協の公務員講座に加え、民間事業者による大分大学の学生対象の講座も企画し、学生への支援の幅を広げた。

平成26年度に実施した主なキャリア支援プログラム等は以下のとおりである。

・学部の連携の下、平成26年10月18日に企業の採用担当者を招き、学部

2・3年生保護者対象のキャリア懇談会を実施し、262名の保護者が参加した。
 ・平成26年8月から9月にかけて、県内外の4社の協力を得て、「1日業界体験」を実施し、計102名(昨年:51名,2倍増)の学生が参加した。
 ・低学年からのキャリア観の醸成のため、新たな取組として、「企業の採用担当者が語る“働く・生きる・仕事”セミナー」を企画し、平成26年10月22日に25名、12月3日に27名の学生が参加した。

平成26年6月5日、平成27年2月26日には、大分労働局主催の「大分新卒者等就職・採用応援本部会合」において、県内就労関連諸団体等の関係者と、2015年卒業予定学生の就職状況や卒業後の早期離職問題について意見交換を行った。

また、平成27年2月6日には大分県中小企業同友会とも、意見交換(情報共有)を行ったことを受け、就職のミスマッチの解消に向けて、卒業後のキャリア支援の充実を図ることとした。

これらの主な取組は、第2期中期目標期間中に適宜検証、見直しを行い実施してきたものであり、その結果、平成26年度卒業生のうち、「就職も進学もしなかった学生」の数は、平成25年度より18名減少した。

【25】

《学術交流の推進》

タイ王国のラチャウィティ病院との間で学術交流協定を交わしたほか、新たに北京林業大学、黒龍江大学、内蒙古民族大学と大学間協定を締結した。北京林業大学の日本語専攻はレベルが高いため、本学経済学研究科への進学を期待していたところ、平成26年12月に北京で行った現地面接において、1人の学生の進学が決定した。黒龍江大学は、外国人に中国語を教える機関として中国政府から幾つものプロジェクトを委託されている

ことから、同大学の「中国語研修生コース」は中国語を本気で学びたい学生にとって最適であり、協定の締結によって本学の学生は無料で参加できこととなった。また、内蒙古民族大学の医学研究者との間で、胃潰瘍や胃癌の発症原因として知られるヘリコバクター・ピロリ菌の共同研究に着手するための協議を行い、共に胃癌の多発地域であるため、共同研究に強い関心を示し、医学部教授に現地での実験室の提供を約束した。協定の締結によって本学への留学生の拡大や共同研究が軌道に乗る事を通じ、胃潰瘍や胃癌の治療法確立に寄与することが期待できる。

更に、独立行政法人科学技術振興機構の平成26年度日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン：優秀なアジアの青少年が日本の科学技術分野での交流を行うもの）へ応募し、医学部（タイ）、工学部（中国）の2件が採択され、次のとおり交流を深めた。【44】

1. 工学部の取組

さくらサイエンスプランの支援を受け、平成26年10月6日から12日の日程で上海電力学院の大学関係者5名（教員1名、大学院生4名）を招へいし、前半は大分、後半は東京及び千葉にて実施した。

前半の大分では工学部の研究室や地場企業の見学の他、上海電力学院学生による研究発表などの学生交流等を実施し、後半の東京及び千葉では、コラボ産学官（東京都江戸川区）にて、工学研究科博士後期課程を平成23年3月に修了し、現在、日本の企業に研究員として勤務している修了生による「大分大学、日本の企業及び大学との共同研究の経験談」の講演、及び同氏の案内で、9～11日にかけて幕張メッセ（千葉県千葉市）で開催された「CEATEC JAPAN（シーテック ジャパン）2014」に本学関係者とともに参加した。

今回、上海電力学院の大学院生を引率した教員も、大学院工学研究科博士後期課程の修了者であり、来日した学生達も今回が初めての外国訪問で、学生交流や施設見学などを通じ、上海電力学院と本学との関係が深まった。

2. 医学部の取組

さくらサイエンスプランの実施に伴い、平成26年9月19日、タイ王国 Princess Chulahorn Science High School の校長及びタイ王国教育省（OBEC）から関係者13名の一行が事前に本学を訪問した。

当日は、且野原キャンパスにおいて学内施設を見学後、学長、学長補佐（国際担当、国際教育研究センター長）、今回の事業担当教員等と意見交換を行い、その後、医学部のある挾間キャンパスへ移動し、医学部長の説明の後、医学部施設の見学を行った。

平成26年10月14日から19日には、タイの高校生13名と引率教員1名が本学を訪問し、17日に本学の研究者との交流会を行った。タイからの留学生が通訳と進行を担当し、タイの優秀な高校生達の研究成果の発表「シナモンの防腐剤効果」、「エアコン室外機の蓄電効果」では、活発な質疑応答が繰り広げられた。今回の経験から、またいつか本学に来て勉強や研究をしたいという発言も多く飛び出し、今後の交流に繋がる事が期待できる。

《東九州メディカルバレー構想事業の推進》

東九州メディカルバレー構想推進事業は、大分県から宮崎県に広がる東九州地域において、血液や血管に関する医療を中心に、産学官が連携を深め、医療機器産業の一層の集積と地域経済への波及、更にはこの

産業集積を活かした地域活性化と、医療の分野でアジアに貢献する地域を目指すことを目的としており、その一環として、平成26年度は、以下のとおり様々な取組を実施した。【30】

- ・全学研究推進機構と産学連携推進機構が共催して、医療機器開発の手助けとなることを目的とした「大分大学医工連携セミナー」を平成26年6月20日に開催した。
- ・さくらサイエンスプラン（JST）として海外からの視察・研修を平成26年10月13日～18日の間、挾間キャンパスで受け入れた。（詳細P.7《学術交流の推進》）
- ・産学官連携推進機構と医学部臨床医工学講座が共催して、医療機器開発の手助けとなることを目的とした平成26年度第1回「医療機器ニーズ探索交流会」を平成26年10月24日に挾間キャンパスで開催し、第2回を平成27年2月13日に挾間キャンパスで開催した。
- ・国産医療機器創出促進基盤整備等事業研修会を以下の日程でホルトホール大分にて開催した。
 - 11月13日 「医の倫理・順守事項・臨床研究の在り方」
 - 11月20日 「ビジネス概観・薬事・保険償還制度ならびに戦略」
 - 12月4日 「医療機器ビジネスにおけるビジネスプラン」
 - 12月12日 「ニーズに基づいた医療機器開発」
 - 12月18日 「品質管理・製造管理・設計管理」
- ・海外へのプロモーションとしてタイ王国ラチャウティ病院との協定締結調印式及びシリラート病院等との協定の打ち合わせ（平成27年1月6日～9日）を行った。
- ・大分県主催の「東九州メディカルバレー構想推進大会」が平成27年2月23日にレンブラントホテル大分で開催され、大橋理事が講演を行った。
- ・大分大学医工連携セミナーを平成27年3月10日にホルトホール大分で開催した。
- ・セミナー「九州から世界へ国産医療機器開発への道」を平成27年3月19日にレンブラントホテル大分で開催した。

また、国産医療機器創出基盤整備等事業（厚生労働省）の実施機関として、医学部臨床医工学講座（平成27年度から医学部附属臨床医工学センター）を中心に、市場性を見据えた製品設計方法等を習得した

人材を育成するとともに、国内外のニーズを満たす医療機器の開発推進を図ることを目的としている。平成26年度は、企業からの医療現場への研修生受入を開始し、平成27年1月～3月の間に、3社から8名の研修生を受け入れた他、平成26年6月27日から7月3日まで、日本式透析システムをアジアに展開するため、タイ王国の医師及び看護師の計4名を招へいし、本学をはじめ、宮崎大学、九州保健福祉大学及び民間病院において、システムと治療に関する研修を行った。

《学長裁量経費の配分による研究の推進と受賞》

本学の重点領域研究を推進するため、平成26年度学長裁量経費重点領域研究推進プロジェクトとして20件を採択し、平成26年7月に研究費（約109百万円）を配分した。研究領域名及び研究プロジェクト名等は以下のとおり。【28】

重点領域研究推進プロジェクト（重点研究支援）

研究領域名	研究プロジェクト名
①地域社会との連携を目指す研究領域	カボス・ユズの保健機能探索とブランド戦略の構築
②新しい技術に基づくイノベーション開発研究領域	電磁力応用機器の革新的低損失化支援技術の構築
	ナノ炭素材料を用いた医工連携技術の確立－新しい再生医療、治療法の開発へのナノ炭素材料の適用－
	シェールガスの化学的変換に用いる貴金属フリー触媒の創成
③疾病モデルの構築による病態解明研究領域	疾病モデルマウスを用いた炎症病態形成の統合的研究
	細胞骨格による恒常性維持機構と疾患発現の分子機序の解明
④ヒト癌分子標的薬開発につながる基礎研究領域	長期低酸素環境によって誘導される腫瘍の転移能獲得機構の解明

	胃癌における分子標的治療実施のための基盤研究
⑤生活習慣病と老化に関する研究領域	アンジオテンシン- (1-7) による腸内細菌を介する肥満治療 大分大学医学部認知症研究実施体制の構築と推進
⑥国際共同疫学研究領域	アジア・中米におけるピロリ菌関連疾患の国際共同研究拠点形成 アジア感染症ネットワークの拡大と活用を目指したボカウィルス脳炎の先導的大規模疫学調査の実施 ベトナム社会主義共和国ベンチェ省での口唇口蓋裂無償手術活動

重点領域研究推進プロジェクト（新たな課題発掘に繋がる研究支援）

研究プロジェクト名
熱帯感染症看護のケアプロトコールと教材の開発のための基礎調査
悪い知らせを伝え意思決定する協働モデルの実用化に関する研究
ヒトヘルペスウイルス6 脳炎発症における免疫介在性機序の解明
未利用竹林資源の有効利用に向けた高付加価値材料生産システム
複数のメカニズムで誘発される複合型摩擦振動の体系化
適応微分推定器に基づく極値探索法によるスマート計測制御技術
神経系における NMD 依存的 RNA 分解機構の生理的意義の解明

また、若手研究者支援プロジェクトとして、18 件を採択し、9 月に研究費（約 9 百万円）を配分した。

重点領域研究推進プロジェクト（若手研究者支援プロジェクト）

研究プロジェクト名
由布・鶴見火山群周辺地域における自然保護および景観保全のための地生態学的研究
地域シーズ発掘に向けた市民協働による生物多様性研究
日出町における居住環境の再評価と移住・定住支援～大学と行政・地域の連携事業を通じて～
地域活性化のための官・学・民協働による公共交通利用促進に関する研究
心房細動心筋の催不整脈基質形成に関わる転写後調節異常の解明と新規治療法の開拓
心筋ギャップ結合蛋白 Connexin43 のカルモデュリンによる発現制御機構

大分県内の小児脳炎患者におけるボカウィルス感染症
ケフィア発酵乳摂取による重度心身障害者の便秘解消に関する研究
地域医療の質的向上を目指す基礎研究
第二ステージの大分県の皮膚がん検診
スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業と連携した基礎医学研究の推進
大分県産関サバにおけるアニサキス属幼線虫感染の調査研究
上肢リハロボットと電気刺激による新規な上肢機能リハ手法の開発
電気機器用鉄心の曲げ加工時における磁気特性評価装置の開発
ウェブページを利用した電子リーフレット創作と発信の実現
再生可能エネルギーおよび医療分野を志向したポルフィリン-イオン液体コンポジット蛍光材料の開発
難治性慢性疼痛の遺伝子治療を目指した知覚神経指向性ウィルスベクターの開発
CRISPR システムを用いた遺伝子改変手法による疾患研究の推進

なお、平成 25 年度に重点領域研究として支援した研究のうち「機能性タンパク質『スーパー抗体酵素』に関する研究」を推進してきた女性研究者が、自然科学の分野で顕著な研究業績を収めた女性研究者に対し贈呈される第 34 回猿橋賞を受賞し、また、ピロリ菌関連疾患におけるアジアでの国際共同拠点の形成を目指した事業に取り組む研究者が、国際共同研究を行っている海外の機関との相互交流を進める「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に採択されるなどの成果が得られた。

その他、環境科学分野での研究成果として、二酸化炭素の排出量を大幅削減するとともに、日本の自動車産業の競争力の維持・強化、世界トップレベルの内燃機関研究者の育成を図ることを目的とした、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）「革新的燃焼技術」に 1 件が採択された。

○地域社会との共生・発展

《活き²プロジェクトの実施》

学生の企画・運営能力の向上を図るとともに、その活動を大学や地域社会の活性化に結びつけることを目的とした学生参加型プログラム「大分大学活き²プロジェクト2014」を実施した。

本プロジェクトは、学生たちの企画を基本としているが、平成23年度からは、地域社会の活性化をより効果的に推進するため、あらかじめ地域住民の声を聞く「地域ニーズ」のカテゴリを設け、本学の学生に取り組んでほしい企画テーマを公募しており、審査においても地域の声を反映するため、学生の提案企画を審査する一般審査員を募集している。

平成26年6月に学生からの企画（テーマ）と、地域からの一般審査員を募集し、6月26日（木）のプレゼン審査において、応募のあった9件のうち3件を採択した。

平成18年から平成26年まで9回実施し、「活き²プロジェクト」の目的である、学生の企画・運営能力の向上、大学や地域社会の活性化に繋がっている。地域ニーズについては、今回12件のテーマが寄せられたが、うち2つの自治体（玖珠町、大分市）からのテーマについて実施した結果、玖珠町において地域の活性化に繋がる企画の提案を行い、商品化に向けて開発が進んでいる。【36】

《Jr.サイエンス事業》

Jr.サイエンス事業は、子どもたちの科学技術やものづくりへの興味・関心を育み、科学的学習や思考の動機付けとなるような小・中学生、高校生を対象とした体験型学習プログラムである。この事業は、教員のみでは

なく学生参加を促進するために学生参加型プログラムであることを申請条件として募集し、15件（平成25年度14件）の事業を採択して実施した結果、2,926人（平成25年度2,046人）の参加があり、本学の学生は246人（平成25年度243人）が参加した。【36】

	事業名	参加者	本学学生
①	親と子の大学キャンパス自然観察会	21人	5人
②	PET施設を利用した放射線教育事業	6人	5人
③	放射線について学ぼう！	100人	0人
④	小学生を対象にした「おもしろ科学実験教室」	180人	7人
⑤	夏休み子どもサイエンス2014（第83回化学への招待）	1,284人	92人
⑥	電子ピアノ製作	8人	5人
⑦	第4回低温差スターリングエンジン競技会発表会および関連事業	84人	11人
⑧	小学生のためのロボット学習教室	300人	30人
⑨	津波はどこまでやってくる？大学生と歩いて探せ逃げる場所！	14人	11人
⑩	ものづくり体験教室 ー自分で考え、自分で作るー	33人	8人
⑪	子どもの体力（走能力）向上プロジェクト ー速く走るコツ（サイエンス）をつかもう！	41人	20人
⑫	自作のガリレオ望遠鏡で天体を観察しよう	66人	5人
⑬	自然の色をそめてみよう！～藍とキハダって知っていますか？～	24人	10人
⑭	大分大学技術選修ものづくり教室プロジェクト	735人	31人
⑮	夏休み子ども造形美術教室～土のランプをつくろう！（陶芸）～	30人	6人
合 計		2,926人	246人

《県民の生涯学習・指導者育成に対する支援》

「協育」アドバイザー養成講座〈基礎編・中級編・上級編〉（公開講座）の開講を継続すると共に、「大分県『協育』ネットワーク協議会」や「NPO 法人大分県『協育』アドバイザーネット」等の組織への「協育」に関する資料提供や事業協力、各種研修会の情報提供等を進めながら指導力の向上支援を行った。そうした実績を大分大学の学生の地域貢献活動組織「学習ボランティアサークル『フォーバル』（会員：約 80 名）」の活動へ広げたり、授業に活用したりする取組も進めた。また、地域組織との連携による「プロジェクト型学習入門 1・2～インターンシップセミナーB～」や大分県中小企業家同友会等の協力で実施する「中小企業の魅力の発見と発信～インターンシップセミナーA～」などの、学生のインターンシップの取組も 3 年が過ぎ、今後の連携体制が出来上がってきた。

さらに、こうしたネットワークを活用して現代的な課題への指導者育成として次の事業を行った。

- 「子どもと本を結ぶあなたへ」の講演会（平成 26 年 10 月 26 日）
参加者：73 名
テーマ：子どもと本を結ぶあなたへ「大人のためのちょっといい時間！」
講師：川島久美子氏
参考：参加者のネットワークづくりとして「読み聞かせサークル『結（ゆい）』」への加入を促進できた。
- 第 8 回「地域発『活力・発展・安心』デザイン実践交流会」（平成 27 年 2 月 28 日～3 月 1 日）参加者：85 名
テーマ：「大いに語ろう～大人がする子どもも育て、そして、子どもが活躍するまちづくり～」
主管：地域発「活力・発展・安心」デザイン実践交流会運営委員会
事例数：10 事例

こうした取組が評価され、県内の自治体や各種団体等の事業において、指導・支援や活動報告等を求められることも増加し、県内外の自治体や

機関・団体等への事業支援を行った。具体的には、別府市で進める文科省事業への参画や県事業へのスーパーバイザーとして支援を行いつつ県内外への情報提供を行う取組を進めた。

- 推進主体：大分大学（事務局：大分大学高等教育開発センター）
推進組織：おんせん県おおいた・別府型ドリームプロジェクト
育成機関：別府溝部学園短期大学（文部科学省事業受託機関）
事業名：平成 26 年度「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業（2 年次）
- 別府市受託事業
平成 26 年度「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」
- NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネット受託事業
平成 26 年度「学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）」
- 大分県事業
平成 26 年度 おおいた学びの輪推進事業「ふるさとサポート講座」「おおいたっ子サポート」事業
- 市町村事業
・コミュニティ・スクール導入に関する研修支援（豊後大野市）
・新たな地域コミュニティを考える会（由布市）
- 文部科学省事業
公民館を中心とした社会教育活性化事業審査委員

また、本学が提供する公開授業の受講者は 206 名で、第 2 期中期計画 1 年次（H22 年度）の 75 名から大きく伸びている。その要因は、平成 24 年度から新たに新聞広告での広報を行ったことが大きく、受講者へのアンケートを取りながら受講者のニーズへの対応を図っている。公開講座は毎年講座数や講座内容を変えており、受講者数も本年度は 778 名（平成 25 年度 736 名）と順調に推移している。【37】

《URA チームの発足》

本学は、地域社会に開かれた大学として、地域社会、産業界、地方自治体及び他大学との多様な連携・協力・支援関係を強化し、社会貢献を

充実させるための体制整備を進めるため、平成 26 年度に産学官連携推進機構に産学官連携戦略室、全学研究機構に研究戦略室を設置し、2つの戦略室と連携し、両戦略室に所属する URA（ユニバシティー・リサーチ・アドミニストレーター）チームを発足させることを決定し、平成 27 年 4 月から活動を開始した。

URA チームは、専任の 2 名を含む教職員 8 名体制により、研究の入り口（研究資金獲得）から出口（社会実装）まで、URA チームの企画・立案による一気通貫した研究支援及び研究成果の社会還元を行い、新たなニーズの発掘や、新たなシーズを創出するという「知的創造サイクル」の好循環を生み出し、研究・産学官連携活動を推進することを目指している。

具体的には、本学の研究・産学官連携戦略に基づき以下のことを行い、地域の課題解決のための研究産学官連携活動等をサポートしていくこととしている。

- ①優れた研究を推進する原資となる科学研究費補助金やその他の研究資金の獲得推進
- ②大分大学重点研究領域の研究支援
- ③東九州メディカルバレーなど医工連携活動の支援
- ④産学官連携部門と連携して地域の課題やニーズとマッチする本学の研究シーズの発掘
- ⑤共同研究などの産学官連携活動による研究の推進、成果の社会への還元

《豊後大野市と共同で高齢者の外出支援社会実験「大人の社会見学」を実施》

豊後大野市のコミュニティバスの利用促進と高齢者の外出支援のため、「大人の社会見学」という社会実験企画を平成 26 年 9 月 30 日（火）及び 10 月 1 日（水）に経済学部 3 年生 6 名が共同研究の調査を兼ねて実施した。

日頃コミュニティバスを利用しない高齢者に、コミュニティバスの利用促進を行うに当たっては、「利用するに当たっての不安」を払しょくすることが最大のハードルになるが、平成 21 年より本学経済学部の教員が豊後大野市の地域公共交通会議にアドバイザーとして参画を続けており、平成 25 年度には学生 5 名による高齢者の生活実態調査を行い、平成 26 年 7 月に開催された「第 9 回日本モビリティ・マネジメント会議」において、「高齢者の豊かな生活のための地域づくりと公共交通のあり方に関する研究：大分県豊後大野市の事例から」と題して、豊後大野市との共同発表を行った。

今回はその活動を一歩進め、平成 26 年度学長裁量経費重点領域研究推進プロジェクト（若手研究者支援プロジェクト）「地域活性化のための官・学・民協働による公共交通利用促進に関する研究」（参考 P. 9、学長裁量経費の配分による研究の推進と受賞）に採択して実施したもので、学生が同行して高齢者の外出支援を行い、話し相手になるとともにコミュニティバスの利用体験を通じて「不安を解消」する社会実験を行った。この社会実験は、豊後大野市の協力の下、本学の学生が主導して企画したもので、単にバスに乗るだけではなく、買い物の手伝い、健康教室の実施、一緒に昼食を作っての食事会、一緒にグランドゴルフを行うなど、出かけることの楽しさをセットにしたもので、このような社会実験は全国的にも珍しい取組として注目されている。

《大分の地域資源を考えるセミナーの開催》

大分高等教育協議会（会長：大分大学長）では、県内自治体等と地域課題解決に向けた情報収集のためのセミナーを開催しており、平成26年度は、世界農業遺産に認定された「国東半島宇佐地域世界農業遺産」について、広く県民に知ってもらうことと、併せて関係者が抱える地域の諸課題について、参加者と共に考えることを目的として大分の地域資源を考えるセミナー「もっと国東半島宇佐地域世界農業遺産について、知ろう・考えよう」を平成26年12月7日にホルトホール大分にて開催した。

平成25年5月に国東半島宇佐地域が「世界農業遺産」に認定され、認定された地域（豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、日出町）には、魅力ある自然・文化・様々な産物が存在している。

本セミナーでは、その中の「七島イ」にスポットを当て、七島イに関わる人々の想いとものづくりを知るとともに、世界農業遺産とは何か、また認定された地域における世界農業遺産の未来について参加者とともに考え、地域課題解決に向けた情報収集を行った。【40】

《防災シンポジウムの開催》

東日本大震災を教訓として、防災・減災を実現可能な社会システムの再構築が喫緊の課題となっており、本学は、平成23年度に佐伯市と大分市、平成24年度に別府市、平成25年度は杵築市において防災シンポジウムを開催し、地域における防災・減災のあり方について討論を行ってきたが、平成26年度は、津久見市において、地域における防災・減災力の向上を目指すシンポジウム「大分の防災を考える in 津久見ー地域における防災、減災力の向上を目指してー」を開催した。

津久見市は日豊海岸の美しい海に面し、天然の良港である津久見港を中

心に発展した人口2万人余りの市であるが、周囲を山に囲まれ、海沿いの狭い平坦地に市街地が発達しているため、特に津波による浸水災害が懸念されている。また、半島部に点在する集落や離島は、災害発生時にはライフラインの寸断等により孤立することも危惧されている。

本シンポジウムでは、津久見地域での地震災害、風水害、土砂災害等を最小限に抑えるために、地域にあった防災・減災力を向上させる方法と、そのために何が必要かについて、一般市民、自治体や報道関係者、防災・減災の専門家等を交えて意見を交換し、情報提供や提言を行うことを目的に開催したもので、津久見市長をはじめ市民約180人が参加した。【38】

2. 業務運営・財務内容等の状況

○発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

《大学改革を加速させるための人づくりプロジェクト》

平成26年度より予算措置した「大学改革を加速させるための人づくりプロジェクト」により、本学の教育改革に資する人材の育成に着手した。本年度は高等教育開発センターが主体となり、以下に記載した2件の講演会と研修会を開催した。また、学外での20件の講演会や研修会等に、延べ25名の教職員を派遣した。【15】

1. FD 講演会として、長崎大学 大学教育イノベーションセンターより講師を迎え「これからの大学教育が取り組むことー学修成果とアセスメントー教学IRからの捉え方、教養教育モジュール科目の取組みをとおして」を開催し、長崎大学の事例から本学での今後の教育改革のあり方を議論した。（平成26年9月30日、68名参加）

2. 全学的な研修会として、河合塾から講師を招き、大学教育において喫緊の課題であるアクティブ・ラーニングについて、全国調査の結果と他大学での事例等の報告を受けるとともに、ワークショップにより各自の授業に展開するための手法を実地に研修した。(平成 27 年 3 月 24 日, 25 名参加)

附属病院に関する取組

《認知症疾患ネットワークの構築》 教育・研究面、診療面

超高齢化社会の到来により、認知症を罹患する高齢者の増加が懸念されており、国家戦略として認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定され、認知症に係る診療体制の充実はもとより、認知症医療に携わる人材育成、病態解明や予防・治療薬の研究を推進していくことは極めて重要である。

医学部附属病院では、認知症診断・研究に有効な PET-CT、サイクロトン等の高度な診療設備や早期臨床試験が可能な施設、豊富な医療・研究人材を有しており、これらのリソースを最大限に活用した世界最先端の認知症研究を実施し、根本的治療薬の開発を推進するとともに、大分県における認知症医療への貢献を目指し、認知症疾患に関する鑑別診断・治療等を行うとともに、認知症疾患に係る医療従事者・研究者の養成並びに認知症に関する最先端の研究及び治療法の開発等の推進を目的として、「医学部附属病院認知症先端医療推進センター」を平成 27 年 1 月 28 日に設置した。

また、大分県の「産学官連携ヘルスケアモデル事業」の支援等を受けて「認知症のなりやすさ」と身体情報・生活習慣との因果関係を解明する

実証研究を臼杵市と連携して実施するため、平成 27 年 4 月 28 日に、大分県、株式会社東芝、臼杵市と、「認知症研究推進に向けた連携に関する協定」を締結した。本研究は、アミロイド PET を用いた脳内 A β の蓄積とセンシング機器を活用した要因（活動量、睡眠時間、会話時間等）のビッグデータを解析することで科学的根拠のあるアルツハイマー病の発症リスクを探索し、これにより、認知症予防だけでなく健康寿命の延伸に有効な予防法の開発を推進する。

さらに、豊の国臨床試験ネットワークにおける疾患別ネットワークで認知症ネットワークを立ち上げており、臼杵市での同ネットワークを中心に、臼杵市、別府市の拠点病院との連携体制を構築し、認知症疾患ネットワークを活用した臨床研究を開始した。

これらの取組によって、本学を中心として、大分県が最先端の認知症研究拠点となることを目指すと同時に、認知症予防のための健康づくり、さらには認知症研究関連産業の振興を図ることが期待できる。【52-2】

《救急医療現場における迅速な対応や患者の救命率の向上に向けた取組》

診療面

大分県遠隔画像伝送システム（平成 26 年 7 月 1 日より本格稼働）の運営に当たり、平成 26 年 4 月 21 日に大分県遠隔画像伝送システム連絡協議会（協議会長：本学医学部附属病院災害対策室副室長）が設立され、本学でサーバの管理や事務を担当することとなった。

大分県遠隔画像伝送システムには、大分県下の 4 救命救急センターと 10 消防本部が参加し、簡単な操作により、カメラの映像と救急車の位置情報をサーバ経由で救命救急センターへと伝送でき、複数の施設で同時に閲覧することができる。また、動体監視システムにより、救急車の移動速

度や進行方向まで把握することができ、このシステムに含まれる IP 無線を使って、通信状態の悪い環境でもクリアな音声での通話が可能となっている。

音声のみでは、伝わらない情報を画像情報で伝えることは、救急の現場では、非常に有効であると言われており、映像情報及び救急車の位置情報を把握することにより、搬送先の選定や受け入れ先での準備がスムーズに行え、災害時にも有効なシステムとなっている。

導入以後、平成 27 年 6 月 5 日までに 401 件の画像伝送の実績があり救急医療での有用性が証明されている。

《女性医療人キャリア支援センターの設置》 運営面

女性医療人（医師，看護師，薬剤師，コメディカル）のキャリア継続及び復帰支援並びにキャリアアップ支援のため、医学部附属病院女性医療人キャリア支援センターを平成 26 年 12 月に設置した。

また、キャリア継続のための啓発活動として、小島慶子氏を講師に招き 3 月 27 日に開室記念講演会「ワークライフバランス～男性も女性も、自由になろう～」を開催し、院内外から 120 名の参加者があった。

附属学校に関する取組

《連携統括長の配置等運営体制の見直し》

附属学校園のマネジメント体制の充実・強化を図るため、現在の附属学校園の副校（園）長職を廃止するとともに、これまで学内人事により配置していた校長（園長）職については、県の教育委員会等から人事交流によ

り異動のあった者を校長（園長）とすることとした。また、附属学校園と大学・学部、教育委員会、附属学校間の連携の統括を担当する連携統括長を新たに役職として配置する組織改革を行うこととした。

これにより、各学校園長のリーダーシップ機能を実質化するとともに、問題事態の即応化など附属学校園の管理運営の効率化を図ることとした。

【56】

《共同教育研究推進委員会の取組》

学部教員と附属学校教員が共同して実施する喫緊の教育課題に対応した実践的研究を推進する「共同教育研究推進委員会」において、附属学校園の園児児童生徒の教育的ニーズや地域の教育課題等に対応する調査研究を実施するにあたっての基本的方針を策定し、具体的な方策を検討するため、この委員会の下に、4 つの附属学校園それぞれに部会を設置した。

また、学部・附属学校園・地域学校を結ぶ「遠隔授業観察システム」を用いて教育研究上の連携を強化するため、2 回の説明会を開催し、利用を促進した。【57】

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

《新たな学部創設と既存学部の機能強化に向けた改革の取組》

国立大学改革プランにおいて示された改革加速期間中の機能強化の取組を推進するため、平成 25 年度に学内に設置した学長、理事、副学長、学部長等を構成員とする「機能の再構築に関する検討会」において教育研究組織の再編を中心に精力的かつ実質的な検討を進めるとともに、その検討を踏まえた構想について文部科学省との間で断続的な個別相談を積み

重ねた。平成 26 年度の検討会の開催回数は 29 回に、文部科学省との折衝は 28 回にも及んだ。

その結果、地域の社会的ニーズに応えるとともに本学の持つリソースを活かした教育研究組織として、本学の強み、特色を最大限に発揮できる「医療」「福祉」「心理」の分野を融合することにより「地域包括ケア」を実践できる人材を養成することを目的とした「福祉健康科学部（仮称）」を平成 28 年度に創設することを決定した。本学において新たな学部の設置は、昭和 47 年の工学部設置以来 44 年ぶりであり、また、平成 15 年 10 月の旧大分大学と大分医科大学の統合以来、実質的に統合のメリットを活かす取組として重要な意味を持ち、大学改革に向けて歴史的な一歩を踏み出すこととなった。

新学部の創設に当たり、平成 26 年 8 月に、担当の学長特別補佐を新たに配置し、カリキュラムや人員配置、入試の在り方等についての具体的な検討を進め、また、同年 12 月には、医学部の教員を含めそれぞれの分野ごとの担当教員等で構成される設置準備室を立ち上げている。

また、教員養成分野においては、ミッションの再定義等を踏まえ、現行の「教育福祉科学部」については、小学校教員養成に重点化し、「教育学部（仮称）」へ改組するとともに、新たに教職大学院を設置することを決定した。

さらに経済学部においては機能強化に向けた学科の創設、工学部・工学研究科においても「理」の要素を教育研究に取り入れた学部・大学院の全面改組の検討を進めるなど、全学的に機能強化の取組を実施した。

なお、「福祉健康科学部（仮称）」及び「教職大学院」の設置に関しては、平成 27 年 3 月末に設置申請書類を文部科学省に提出し、現在審査中である。また、経済学部及び工学部・工学研究科については平成 29 年度の改

組に向けて引き続き検討を進めている。

こうした教育研究組織の再構築の検討に加え、大学の知的リソースをより効果的かつ最大限に活用する観点から、教育組織と教員組織を分離する新たな教育研究の運営体制についても平成 28 年の新学部の創設を機に鋭意検討を進めている。【58】

《ガバナンス改革に向けた取組》

平成 26 年 2 月の中央教育審議会大学分科会「大学のガバナンス改革について（審議まとめ）」及び同まとめを踏まえて 6 月に改正された学校教育法、国立大学法人法を受け、本学においても以下の取組を実施した。【61】

①外部有識者による懇談会の設置

本学におけるガバナンス機能の強化をはじめ今後の本学の在り方を検討するに当たって、学外の有識者からの意見を参考とすることとし、平成 26 年 6 月、学長の諮問機関として、県内の経済界や教育界などを代表する有識者で構成される「国立大学法人大分大学のこれからの在り方検討懇談会」（参考、P.67、今後の大学の在り方を検討するための外部有識者による懇談会の設置と提言）を設置した。同年 9 月には、第一次答申として、学長や学部長の選考の在り方などガバナンス改革に関する答申がなされ、その後の学内での検討の大きな指針となった。

②新たな学長、学部長等の選考方法等の検討

学長、学部長等の選考方法等については、前述の中央教育審議会の審議まとめや改正された国立大学法人法、さらに学長の諮問機関として設置した大分大学のこれからの在り方検討懇談会からの提言を踏まえ、いずれも鋭意検討を進めた。その結果、学長選考については、従来から行ってきた学内構成員による意向調査は実施せず、学長選考会議が候補者

のプレゼンテーションや面接等によって、主体的に学長候補者を決定する新たな仕組みを構築するとともに任期についても再任の取扱いの見直しを行った。また、学部長等の選考方法等についても、これまでの教授会における選挙による選考結果を受けて任命する仕組みから、学長が学部等の意見を十分聴いた上で候補者を選考し、面談等を経て任命するなど、学長自らの責任で任命する仕組みを構築した。

③法務・コンプライアンス担当理事の配置

学校教育法や国立大学法人法等の改正に伴い、学内の内部規則の総点検・見直しの作業を機動的に進めるとともに、学内のコンプライアンス体制の強化を図るため、平成 26 年 10 月に、法務・コンプライアンス担当理事を配置した。これにより、平成 27 年 4 月の法改正の施行に向けて教授会規程や学部長等の選考に関する規程等多岐にわたる規程改正や業務方法書の改正作業がスムーズに進んだ。